

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪市中央区備後町4丁目1番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	228,540	252,775	477,140
営業利益 (百万円)	11,176	2,681	23,535
経常利益 (百万円)	8,125	5,247	21,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,598	4,164	12,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,395	5,883	14,905
純資産額 (百万円)	174,971	196,939	191,079
総資産額 (百万円)	633,812	673,937	657,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.69	28.57	83.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.54	24.94	72.74
自己資本比率 (%)	25.5	27.0	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,923	4,475	62,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,683	40,385	31,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,652	5,978	22,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,848	40,680	82,733

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.20	23.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<紙・板紙>

株式取得に伴い、三浦印刷株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社及び大和紙工株式会社を新たに連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び東海製紙工業株式会社を新たに連結子会社としています。

また、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社（連結子会社）の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社（非連結子会社）を新たに連結子会社としています。

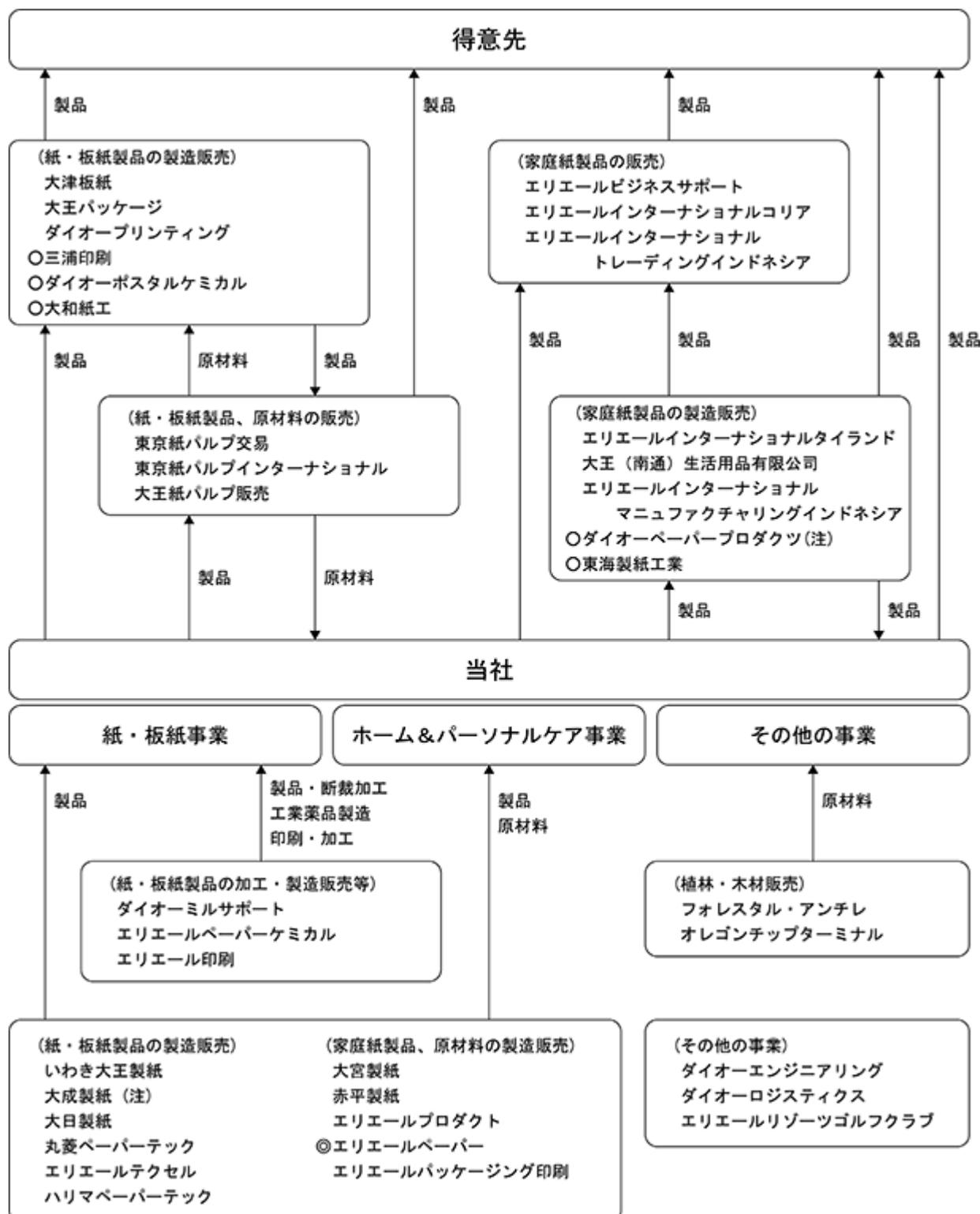
<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	1社
	その他の会社から連結子会社に異動した会社	5社



(注) 大成製紙及びダイオーペーパープロダクツは、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しています。米国では企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費は持ち直しました。国内経済では、企業収益が回復し堅調な雇用・所得情勢により、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いています。

また、当社が事業を展開している中国では経済成長は鈍化したものの、個人消費は堅調に推移し、世界経済の回復を受け輸出は拡大しました。タイではアジア経済の回復を受け輸出は堅調に推移したものの、前国王崩御に伴う自粛ムードの影響により、個人消費は低調に推移しました。インドネシアではインフラ等への投資が伸び、資源価格の回復で輸出も堅調だったものの、賃金の伸び悩みにより個人消費の回復が遅れています。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）の施策の実行に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社より譲り受けた紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループになり、洋紙事業やホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

平成29年度の取組みについては、紙・板紙事業では、新聞用紙、印刷用紙の需要減少と古紙価格の上昇によるコストアップに対し、印刷用紙、段ボール原紙、段ボール製品の価格改定による価格修正効果により、収益改善を進めるとともに、非塗工紙、機能材等の付加価値品への販売品種構成の転換と卸商業態への平判品拡販を中心とした販売先業態構成の転換による「販売構成の構造改革」により、収益改善を継続して取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業では、日清紡ホールディングス株式会社より紙製品事業を譲り受け、「コットンフィール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトーパー」等の付加価値品がラインナップに加わり、衛生用紙事業の強化が図れました。国内市場の状況については、衛生用紙の価格改定による価格修正や、リニューアルしたフェミニンケア用品を始めとした吸収体の拡販等が順調に進んでいます。海外市場の状況については、主力のペーパー用紙おむつが中国、タイ、インドネシアで伸長しただけでなく、韓国の大人用紙おむつやフェミニンケア用品、タイのウェットワイプ等、各国における多品種化が進み、事業の拡大が進んでいます。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	252,775百万円	(前年同四半期比	10.6%増)
連結営業利益	2,681百万円	(前年同四半期比	76.0%減)
連結経常利益	5,247百万円	(前年同四半期比	35.4%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,164百万円	(前年同四半期比	15.7%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高 150,858百万円 (前年同四半期比 4.8%増)

セグメント損失() 1,602百万円 (前年同四半期は5,259百万円の利益)

新聞用紙は、新聞の発行部数、頁数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）の国内需要は、印刷情報分野の落ち込みにより、前年同四半期を下回りました。当社は、販売品種構成と販売先業態構成の見直しを進め、国内の販売数量は前年同四半期並となり、販売金額は連結子会社が増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、古紙価格の上昇等の原材料コストの増加及び印刷用紙の価格改定の決着が当初の見込みから遅れたことにより、前年同四半期を下回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	92,425百万円	(前年同四半期比	18.9%増)
セグメント利益	3,308百万円	(前年同四半期比	20.5%減)

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、すべての商品カテゴリーにおいて販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡ホールディングス株式会社からの紙製品事業の譲受による販売拡大、及びティッシュ、トイレットペーパー、キッチンタオルの各カテゴリーにおいて、価格改定による価格修正と付加価値品への販売シフトが進みました。

大人用紙おむつは、シェアNo. 1の夜用パッドの販売伸長を軸とした関連商品の拡販、及び業務ルートにおける新規配荷の拡大が寄与しました。

ベビー用紙おむつは、新生児用、Sサイズに採用しているスピード通気シートが消費者に受け入れられ、拡販が進みました。

フェミニンケア用品は、リニューアルしたスリムナプキン「elis Megami 素肌のきもち」、及び連続したプロモーションにより消費者の認知度が向上した吸水ライナー「ナチュラ」が寄与しました。

ウエットワイプは、トイレクリーナー「キレキラ!」と除菌ウエットティッシュの販売が引き続き好調に推移しました。

海外事業については、各進出国において配荷店の拡大と新規ユーザー獲得のための店頭活動を継続した結果、現地に拠点有する中国、タイ、インドネシアにおいて、主力のベビー用紙おむつの販売が順調に拡大しました。また、中国において販売価格の高い超プレミアムゾーンの商品の販売比率が高まったことや、韓国、タイ等において事業の多品種化が進んだことも寄与し、海外事業全体の売上は販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、第2四半期会計期間(7~9月)では、国内事業での好調な販売と衛生用紙の価格改定による価格修正効果、及び中国の販売が伸長したことにより、前年同四半期を上回りましたが、第2四半期累計期間(4~9月)では、第1四半期会計期間(4~6月)での中国の販売促進費用が一時的に高まった影響により、前年同四半期を下回りました。

その他

売上高	9,492百万円	(前年同四半期比	38.1%増)
セグメント利益	775百万円	(前年同四半期比	47.8%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は売電の増加及び連結子会社が増加したことにより、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格が下がったこと及びコストの高い木材を販売したこと等により、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,190百万円増加し、673,937百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加13,941百万円、たな卸資産の増加10,378百万円、のれんの増加7,089百万円、投資その他の資産の増加7,036百万円、土地の増加5,668百万円、建物及び構築物(純額)の増加5,229百万円、無形固定資産その他の増加3,813百万円、現金及び預金の減少41,998百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,330百万円増加し、476,998百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加10,678百万円、流動負債その他の増加5,067百万円、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)の減少5,504百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,860百万円増加し、196,939百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加3,365百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,949百万円、為替換算調整勘定の減少1,124百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、27.0%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して42,053百万円減少し、40,680百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,475百万円の収入(前第2四半期連結累計期間比21,448百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,123百万円、減価償却費15,426百万円、法人税等の支払額8,210百万円、たな卸資産の増加額7,238百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,385百万円の支出(前第2四半期連結累計期間比25,702百万円の増加)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,021百万円、有形固定資産の取得による支出15,597百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,978百万円の支出(前第2四半期連結累計期間比12,674百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入35,500百万円、長期借入金の返済による支出43,228百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,645百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の従業員数は、連結子会社が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,428名増加し、11,022名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	5,211
ホーム&パーソナルケア	4,452
報告セグメント計	9,663
その他	1,117
全社(共通)	242
合計	11,022

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

(7) 生産、受注及び販売の実績

連結子会社が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における生産実績は、前年同四半期と比べ著しく増加しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	138,718	112.4
ホーム&パーソナルケア	63,234	122.1
報告セグメント計	201,952	115.3
その他	8,492	106.5
合計	210,444	114.9

(注)金額は製造原価によっています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,348,785		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	149,349	-	39,707	-	38,694

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	31,707	21.2
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,072	4.7
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	6,920	4.6
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	5,442	3.6
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.6
井川高雄	東京都渋谷区	5,000	3.3
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.1
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,110	2.8
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	2.6
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,479	2.3
計		77,632	51.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,189,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,090,700	1,450,907	同上
単元未満株式	普通株式 69,085	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,907	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,915,400	-	2,915,400	2.0
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.5
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.1
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.1
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.1
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.1
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.1
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.0
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.0
計		4,189,000	-	4,189,000	3.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,201	47,203
受取手形及び売掛金	92,698	106,639
たな卸資産	³ 63,587	³ 73,965
その他	11,563	15,129
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	257,048	242,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,993	74,222
機械装置及び運搬具（純額）	134,263	134,404
土地	74,042	79,710
その他（純額）	21,886	23,249
有形固定資産合計	299,184	311,585
無形固定資産		
のれん	48,865	55,954
その他	4,213	8,026
無形固定資産合計	53,078	63,980
投資その他の資産	⁴ 48,268	⁴ 55,304
固定資産合計	400,530	430,869
繰延資産	169	140
資産合計	657,747	673,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,446	59,124
短期借入金	26,360	25,760
1年内返済予定の長期借入金	72,706	57,867
未払法人税等	5,210	3,253
引当金	4,808	5,420
その他	38,758	43,825
流動負債合計	196,288	195,249
固定負債		
社債	15,300	15,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,090
長期借入金	192,521	201,856
退職給付に係る負債	20,127	22,753
引当金	463	445
その他	11,864	11,305
固定負債合計	270,380	281,749
負債合計	466,668	476,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	97,432
自己株式	2,909	2,909
株主資本合計	170,682	174,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,815	13,764
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	4,432	5,556
退職給付に係る調整累計額	540	433
その他の包括利益累計額合計	5,843	7,801
非支配株主持分	14,554	15,091
純資産合計	191,079	196,939
負債純資産合計	657,747	673,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	228,540	252,775
売上原価	171,785	197,186
売上総利益	56,755	55,589
販売費及び一般管理費	45,579	52,908
営業利益	11,176	2,681
営業外収益		
受取利息	69	120
受取配当金	335	395
補助金収入	289	3,513
その他	1,117	1,238
営業外収益合計	1,810	5,266
営業外費用		
支払利息	1,952	1,670
為替差損	2,151	-
その他	758	1,030
営業外費用合計	4,861	2,700
経常利益	8,125	5,247
特別利益		
固定資産売却益	92	20
投資有価証券売却益	-	1,200
負ののれん発生益	-	1,034
その他	43	28
特別利益合計	135	2,282
特別損失		
固定資産除売却損	769	221
投資有価証券評価損	164	113
減損損失	279	8
災害による損失	180	36
その他	108	28
特別損失合計	1,500	406
税金等調整前四半期純利益	6,760	7,123
法人税、住民税及び事業税	3,619	3,349
法人税等調整額	395	228
法人税等合計	3,224	3,121
四半期純利益	3,536	4,002
非支配株主に帰属する四半期純損失()	62	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,598	4,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,536	4,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	3,075
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	5,598	1,327
退職給付に係る調整額	136	107
その他の包括利益合計	4,931	1,881
四半期包括利益	1,395	5,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	6,121
非支配株主に係る四半期包括利益	959	238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,760	7,123
減価償却費	14,291	15,426
減損損失	279	8
のれん償却額	2,193	2,017
負ののれん発生益	-	1,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,200
投資有価証券評価損益(は益)	164	113
支払利息	1,952	1,670
為替差損益(は益)	2,151	108
補助金収入	289	3,513
売上債権の増減額(は増加)	3,806	5,035
たな卸資産の増減額(は増加)	167	7,238
仕入債務の増減額(は減少)	3,519	5,482
その他の資産・負債の増減額	1,734	325
未払消費税等の増減額(は減少)	980	1,127
その他	100	60
小計	30,347	12,205
法人税等の支払額	4,730	8,210
補助金の受取額	306	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,923	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	615	81
有形固定資産の取得による支出	16,035	15,597
有形固定資産の売却による収入	106	104
投資有価証券の取得による支出	149	48
投資有価証券の売却による収入	9	3,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	27,021
関係会社出資金の回収による収入	849	-
貸付けによる支出	7	5
貸付金の回収による収入	3	3
その他	74	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,683	40,385

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,000	1,098
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	5,000
長期借入れによる収入	38,000	35,500
長期借入金の返済による支出	42,037	43,228
社債の償還による支出	10,025	15
配当金の支払額	944	894
非支配株主への株式の発行による収入	796	776
利息の支払額	2,192	1,711
その他	250	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,652	5,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,440	167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,852	42,055
現金及び現金同等物の期首残高	72,169	82,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,848	40,680

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を連結の範囲に含めています。

平成29年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同子会社である3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

また、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、平成29年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社となりました。

なお、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
大津紙運輸(株)	15百万円	大津紙運輸(株)	10百万円
富士製紙協同組合	-	富士製紙協同組合	14
計	15百万円	計	24百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円		58百万円
受取手形裏書譲渡高	485		395

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	37,504百万円		44,584百万円
仕掛品	4,594		5,899
原材料及び貯蔵品	21,489		23,482

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	980百万円		1,036百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
保管及び運送費	21,125百万円		22,902百万円
賞与引当金繰入額	1,699		1,954
退職給付費用	433		469

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	72,468百万円	47,203百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	7,620	6,523
現金及び現金同等物	64,848	40,680

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	732	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	732	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,927	77,740	221,667	6,873	228,540	-	228,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,784	1,069	9,853	27,658	37,511	37,511	-
計	152,711	78,809	231,520	34,531	266,051	37,511	228,540
セグメント利益	5,259	4,161	9,420	1,485	10,905	271	11,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,858	92,425	243,283	9,492	252,775	-	252,775
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,884	1,346	10,230	29,009	39,239	39,239	-
計	159,742	93,771	253,513	38,501	292,014	39,239	252,775
セグメント利益又は損失 ()	1,602	3,308	1,706	775	2,481	200	2,681

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円69銭	28円57銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,598	4,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,598	4,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,730	145,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円54銭	24円94銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	10	10
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(千株)	20,816	20,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

希望退職の募集について

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議しました。

1. 希望退職募集を実施する理由

当社を含め業界を取り巻く事業環境は、情報通信メディアの変化、国内少子化に伴う人口減少により国内需要が減少傾向にある中、大幅な構造転換が求められています。

当社ではこのような状況下でも常に業界トップクラスの利益率を達成し、来春より始まる第3次中期事業計画及び以降の事業計画においても成長し続ける会社を目指しています。そのため生産・販売面のさまざまな構造改革を進めるとともに、全グループに亘ってより強靱な組織体制とするため管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、また業務の生産性を高める取組みを推進しています。

これらの取組みによる各組織の定員縮小に伴い、現状の管理職比率・年齢構成の歪みが大きくなり、その是正は避けて通れない課題となっています。

そこで、特定の管理職及び一般社員層を対象に希望退職募集を以下の通り実施することを決定いたしました。

2. 希望退職募集の概要

- (1) 募集人員： 100名程度
- (2) 募集対象： 60歳未満の特定の管理職層(勤続3年超)
40歳以上60歳未満の総合職一般社員層(勤続3年超)
- (3) 募集期間： 平成29年12月1日 ~ 平成29年12月22日
- (4) 退職日： 平成30年1月31日付
- (5) 優遇措置： 通常の会社都合退職金に特別加算金を上乗せ支給することに加え、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職募集に伴い発生する費用は約10億円と見込んでおり、当連結会計年度において、早期退職費用として特別損失に計上する予定です。

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額732百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。